慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ニクソン政権と在欧米軍削減問題
Sub Title	The Nixon administration and U.S. troops in Europe
Author	合六, 強(Goroku, Tsuyoshi)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科
Publication year	2012
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.92, (2012. 3) ,p.167- 196
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20120315-0167

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ニクソン政権と在欧米軍削減問題

合六強

一　はじめに
二　ニクソン政権成立直後のＮＡＴＯ政策
三　グローバルな国防戦略の見直しとヨーロッパにおける地域戦略
　(一)　通常戦力に関するグローバルな国防戦略の見直し
　(二)　ヨーロッパにおける地域戦略の継続と暫定的な在欧米軍レベルの維持
四　在欧米軍をめぐるニクソン政権内の対立とニクソンの決定
　(一)　ニクソン政権内の見解の相違
　(二)　キッシンジャーの立場とニクソンによる決定
　(三)　ニクソン政権による反「マンスフィールド修正案」キャンペーン
五　おわりに

一　はじめに

一九五〇年代初頭、トルーマン（Harry S. Truman）大統領は、アメリカ議会における「大論争（Great Debate）」を経て、平時のヨーロッパ大陸に大規模な通常兵力を展開した。この決定は、アメリカ外交の伝統である孤立主義からの転換を意味するものであったが、それをもたらしたものは冷戦の激化と西ヨーロッパの経済的な疲弊であった。五〇年六月に東アジアで朝鮮戦争が勃発すると、ヨーロッパでも同様の紛争が起こるのではないかとの懸念が欧米諸国で広まり、ヨーロッパにおける軍備増強の必要性が強く認識された。しかし、第二次世界大戦で疲弊した西ヨーロッパ諸国に短期間で防衛力を強化する余裕はなく、脆弱な西ヨーロッパを防衛するうえでアメリカの軍事プレゼンスは不可欠となった。そこでトルーマンは、西ヨーロッパ諸国で防衛力が整備されることを前提にアメリカの兵力を展開したのである。その後、在欧米軍は、北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）が保持する通常戦力の重要な構成要素となり、西ヨーロッパの安定と繁栄を支える役割を担うようになっていった(1)。

しかしながら、六〇年代末までに冷戦は二つの点で変容した。米ソ両国がキューバ危機を経てデタントを模索する一方で、ヨーロッパ諸国も独自にデタント政策を展開したために、東西両陣営間の対立は次第に緩和していった。また、日本や西ヨーロッパ諸国の経済的台頭や中国の政治的影響力の増大といったいわゆる「パワーの拡散(2)」により、両陣営内で政治経済面の多極化が進展し、アメリカは「同輩中の首席」へと後退したのである。

このような状況でアメリカは、米軍の海外プレゼンスをはじめとする国際的なコミットメントからの撤退を迫られることになる。当時国内では、ベトナム戦争の泥沼化や国際収支の赤字を背景に、厭戦気分や孤立主義のムードが高まっていた。こうした世論を反映するかたちで、議会は六〇年代半ばから国防予算や在外兵力の削減を求めた。なか

でも平時のヨーロッパに駐留する米軍はその規模が大きかっただけに、議会における削減派の主たる批判対象となったのである。

六九年一月に大統領に就任したニクソン（Richard Nixon）は、こうした国内外の情勢を踏まえて、大統領補佐官に任命したキッシンジャー（Henry Kissinger）とともに、アメリカの強さを回復すべく過剰に膨れ上がった対外軍事コミットメントの見直しを図った。ニクソンは、六九年七月にアジアからの米軍撤退原則である「グアム・ドクトリン」（後に「ニクソン・ドクトリン」として定式化される）を打ち出し、それを実行に移していった。

しかしその一方で、ニクソンとキッシンジャーは、約二年間の政権内での検討を経て、七〇年一一月に在欧米軍の規模を現状レベル（三一万九〇〇〇人）に維持することを決定し、NATO同盟国に向けてその決意を示した。さらに、議会からの兵力削減要求が最も高まった翌七一年にも、改めて七〇年の決定が有効であることをニクソン政権は確認した。この結果、その後五年間は、約三〇〜三二万人規模の在欧米軍が維持されることになった[3]。なぜ、ニクソンとキッシンジャーは、ヨーロッパでデタントが進展しつつあり、また国防予算や在欧米軍に対する議会の圧力を受けていたにもかかわらず、このような決定を下したのであろうか。

近年ニクソン政権期の一次史料が公開されたことで、同政権の安全保障政策に関する実証研究は進展しつつある。しかし、本稿で扱う在欧米軍の問題、とりわけその維持に関する検討は十分に行われてこなかった。従来の研究は大別して二つの分野を中心に進められてきた。第一は、核政策に関する研究である。ここでは、ジョンソン（Lyndon Johnson）政権から引き継いだ核不拡散条約（NPT）や戦略兵器制限交渉（SALT）といった核管理問題や、「シュレジンジャー・ドクトリン」と呼ばれる核戦略が主な分析対象となってきた[4]。第二は、アジアを中心とする通常戦力に関する研究である。ここでは、米中和解やベトナム戦争といったニクソン政権期の重要なテーマとも深く結びついている「ニクソン・ドクトリン」や在韓米軍の削減が主な分析対象となってきた[5]。

例外的に、在欧米軍の問題を実証的に分析したのは、ジマーマン（Hubert Zimmermann）である。[6] 大統領と議会の関係に注目したジマーマンの研究では、トルーマン政権期からニクソン政権期までの在欧米軍の問題が扱われている。その上で、本稿が対象とする時期については、ニクソンが対外政策決定時における大統領の自律性を維持するために、議会の要求を退けて在欧米軍の現状維持を決めたことを明らかにしている。しかし、国内要因を重視するこの研究には、在欧米軍をめぐるニクソン政権の戦略的な考慮を検討していないという問題がある。五〇年代以来、在欧米軍は、大西洋同盟が機能するうえで重要な役割を果たしてきた。それゆえ、在欧米軍が削減されれば、国際的に大きな影響を与えることは明らかである。ニクソン政権が在欧米軍を維持するという決定を下した論理を理解するためには、ニクソン政権が国際的な影響をいかに捉えていたかを分析する必要がある。そこで本稿では、戦略環境の変化と同盟関係に対するニクソン政権の認識を重視して、上記の問いに答えていく。

以下本論では、まずニクソンが、六〇年代に悪化した大西洋関係を改善するために、政権発足当初からＮＡＴＯ政策に取り組んでいたこと、そして具体的な政策において同盟国に配慮を示していたことを明らかにする。続いて、国際環境が大きく変化し、議会からの兵力削減要求が高まるなかで必要となった、通常戦力に関するグローバルな国防戦略とヨーロッパに対する地域戦略の見直しの過程を追跡する。そして最後に、戦略の見直しを完了したことで可能になった、在欧米軍に関する長期的な観点からの検討を分析することで、政権内に見解の相違があったことを示すとともに、ニクソンとキッシンジャーが最終的に在欧米軍を維持するという決定を下した要因を明らかにしていく。

二　ニクソン政権成立直後のＮＡＴＯ政策

一九六〇年代を通してデタントと多極化が進展し、それにともない大西洋関係が次第に悪化していくなかで、在欧

米軍はその存在理由を問われることになった。アメリカ国内ではベトナム戦争の泥沼化や国際収支の赤字を背景に、厭戦気分や孤立主義のムードが高まっていた。また、急速な経済成長を遂げる西ヨーロッパが防衛負担分担に消極的な姿勢を示していることに対する苛立ちもみられた。このようななか、六六年のフランスのNATO軍事機構撤退を契機に、上院多数党院内総務であるマンスフィールド（Michael Mansfield）が在欧米軍の大幅削減を求める決議案を提出すると、議会では在欧米軍に関する議論が盛り上がった。苦境に陥ったアメリカが、ソ連侵攻の可能性が遠のいたヨーロッパで、経済成長を遂げた西ヨーロッパ諸国のために大規模な兵力を維持するのは間違っている、というのが削減派の主張であった。削減派のなかには、在欧米軍を五万人まで減らすよう求める極端な意見も存在した。その後、六八年夏のチェコ事件によって議会の削減要求は一時的に収まったものの、六九年に新政権が誕生したことで、その要求が再び強まることは必至であった[7]。

このような状況のなか六九年一月に成立したニクソン政権にとって、NATO政策の見直し、とりわけその中核をなす在欧米軍の問題は喫緊の課題となった。そもそもニクソンは、六〇年代にヨーロッパとの同盟関係が悪化した原因を、西ヨーロッパの経済的自立とソ連侵攻の脅威の低下に求めており、新たな環境下で西ヨーロッパに十分な配慮を示さなかったこれまでの政権に批判的な態度をとっていた[8]。またニクソンは、大統領就任以前から「交渉の時代（an era of negotiation）」という言葉を用いて、ソ連とのデタントに意欲を示していた。しかし、ニクソンは、ソ連との交渉には強い立場から臨まなければならないと考えていたため、「アメリカの強さを回復するだけでなく、ジョンソン政権下でぼろぼろになり正常に機能しなくなったNATO同盟の強さも回復する」と意気込んで大統領に就任した[9]。それゆえ、ニクソンとキッシンジャーは政権発足翌日には早速、ヨーロッパ同盟国との間で抱える問題の整理と対応策の検討を各省庁に求めた。そしてこの検討のなかで、在欧米軍の問題についても扱うように命じたのである[10]。

政権内で検討が行われている間、ニクソンは、初の外遊先としてヨーロッパを選び、八日間かけて西ヨーロッパ主

要国を歴訪するとともにＮＡＴＯ本部にも訪れた。新政権が大西洋同盟を重視し、ヨーロッパとの関係改善を望んでいることを象徴的に示すためであった[11]。この歴訪でニクソンはまず、ソ連とデタントを進めるにあたって同盟国との協議を十分に行っていくことを表明した。ヨーロッパで米ソデタントが同盟国の頭越しに行われるのではないかとの懸念が抱かれていることを理解していたからである[12]。また、ニクソンは、在欧米軍を現在のレベルで維持するべきだとの考えも伝えていた。第二次ベルリン危機収束以降、約一〇万の在欧米軍が徐々に撤退していったことで、同盟国にはアメリカの撤退傾向を印象づけていた。さらに在欧米軍をめぐるアメリカ議会での議論も同盟国に不安をもたらしていた。そこでニクソンは、こうした不安を緩和するために、アメリカが引き続き西欧防衛へのコミットメントを維持することを差し当たりの措置として表明したのである[13]。

しかし、ヨーロッパから帰国したニクソンには、西欧防衛へのコミットメントにも関係する短期的な問題が待ち構えていた。それは、ジョンソン政権末期に採択されながら実施が遅れていた「ＲＥＤＣＯＳＴＥ（欧州におけるコスト削減）計画」を、どの程度進めるかという問題であった。この計画は、ヨーロッパにある米軍司令部や後方支援部隊等の「合理化」を目的としていたが、計画を全て実施すれば、国際収支の改善が期待できる一方で、同盟国にアメリカの撤退傾向をさらに印象づける可能性があった[14]。

ニクソンとキッシンジャーは、ヨーロッパ同盟国からの予想される反応を考慮して、この計画の方向性を定めた。一般的理解と同様にニクソン政権内でも、対外軍事コミットメントがアメリカの国際収支を悪化させていると理解されており、在欧米軍を維持するうえで同盟国によるいっそうの負担分担は欠かせないと考えられていた[15]。他方で、ヨーロッパ同盟国との関係改善を求めていたニクソンは、同盟国がどのようにアメリカの行動を受け取るかということを憂慮していた。西ヨーロッパ諸国の世論を分析した合衆国情報庁（ＵＳＩＡ）は、チェコ事件以来ソ連の意図が不明確である時期に、アメリカの軍事プレゼンスが徐々に縮小しているとの考えをヨーロッパ諸国に捨てさせる必要があ

るとみていた。同盟国に在欧米軍の大規模撤退を想起させかねないこの計画は慎重に扱う必要があったのである[16]。また、同盟国の当局者と最前線で接しているヨーロッパ駐在の外交官や軍事関係者からも一様に、この計画に対する懸念が示されていた[17]。

以上のような見解を受けてキッシンジャーは、既に合意が得られている項目は削減し、その他の項目は個別に検討を加えたうえで削減するかを決めるべきだと大統領に進言した。その際、同盟国から問題が提起された場合には、項目ごとに再検討することが求められた。また同時に、暫定的に在欧米軍を現状で維持すること、戦闘能力に関わるものは削減項目から外すこと、そして同盟国にさらなる防衛努力を促すことも要求された。そしてニクソンはこれらの進言を受け入れた。それは、国家安全保障決定覚書（ＮＳＤＭ）一二にも反映されたように、「アメリカの兵力が全般的に削減されるとのシグナルを送ってしまうようないかなる措置も回避すべきである」という見解に、ニクソンが同意していたからであった[18]。

このようにニクソンは政権成立直後から、六〇年代に悪化したヨーロッパとの関係を改善し、同盟を再活性化させることに力を注いだ。ニクソンは、ＮＡＴＯや英仏独との関係に影響を及ぼす対西ヨーロッパ政策を、東西関係や対中ソ政策と同様に大統領レベルで検討すべき問題であると補佐官達に伝えていた[19]。そして、ＮＡＴＯ政策のなかで早急に取り組まなければならなかったＲＥＤＣＯＳＴＥ計画への対応においても、同盟国に対する配慮を示す方針が打ち出されたのである。しかしながら、国際環境が変化し、国防予算や在欧米軍に対する議会からの削減圧力が次第に強まるなかで、ニクソン政権としてグローバルな国防戦略を改めて定義し直すとともに、それに見合った国防予算を提示する必要があった。この作業が完成して初めて、暫定的にその規模が維持されていた在欧米軍の問題も、長期的な観点から検討し直すことが可能となったのである[20]。

三　グローバルな国防戦略の見直しとヨーロッパにおける地域戦略

㈠　通常戦力に関するグローバルな国防戦略の見直し

一九六九年一月、キッシンジャーは、グローバルな国防戦略を見直すために、「アメリカの軍事態勢と勢力均衡」と題する国家安全保障研究覚書（ＮＳＳＭ）三を各省庁に配布した。その目的は、現状の軍事態勢を再検討し、新たな国防戦略やそれに見合う国防予算を策定することにあった[21]。そもそも在野の時代から、ニクソンとキッシンジャーは、現行の外交・安全保障戦略が形成された戦後直後の国際環境が、約二〇年という歳月を経て大きく変化していることに問題意識を持っていた。新たな国際環境を正確に把握し、それにあわせた戦略を練り直すことは、ニクソン政権にとって不可欠な作業であった[22]。

通常戦力に関する戦略について、ジョンソン政権期まで「２・１／２戦争」戦略と呼ばれるものが採用されていた。この戦略のもとでは、ヨーロッパで初動防衛（Initial Defense：最大九〇日間の防衛）を行うと同時にアジアでの防衛を行い、さらに他地域での不測の事態にも対処できる能力を維持することが要請された。この戦略は、中ソが一枚岩であること、そして両国がヨーロッパとアジアで同時に攻撃を仕掛けてくる可能性があることを前提に作られていた。この戦略を新たな環境にあわせて見直すことが、キッシンジャーにとって大統領補佐官としての初仕事の一つとなったのである[23]。

六九年九月、キッシンジャーのもとに、省庁間グループによって作成されたＮＳＳＭ三に対する回答が寄せられた。回答では、現行の「２・１／２戦争」戦略を含めた五つの案が提示された。まず、キッシンジャーとＮＳＣスタッフは、五つの戦略案のうちヨーロッパに充てる通常戦力の増強を求める二つの案を非現実的として排除し、検討対象を

以下の三つに絞った。それは、アジアとヨーロッパ以外の地域での不測事態に対処できる能力に加えて、①西ヨーロッパでの初動防衛を行うと同時に中国以外の脅威に対してアジア同盟国を支援できるだけの能力を維持する、②西ヨーロッパでの初動防衛あるいはアジアでの防衛を行う能力を維持する、そして現行の戦略である③西ヨーロッパでの初動防衛を行うと同時にアジアでの防衛を行う能力を維持する、という三つであった[24]。

最終的にニクソンとキッシンジャーは、「西ヨーロッパでの初動防衛あるいはアジアでの防衛を行う能力を維持する」という二つ目の戦略案を採用した。財政的見地からは、在アジア兵力の大幅削減が可能になる戦略案①が、最もコストがかからないという点で魅力的であった。またこの戦略は、中国が台湾以外の周辺国に拡張主義的な行動をとる可能性が低いという政権内の議論とも符合していた。しかしこの戦略は、万が一中国が攻撃を仕掛けてきた際に甚大な損失が出る危険を孕んでいた。さらに国務省や統合参謀本部（ＪＣＳ）からは、アジア同盟国が不安に陥り対米関係を緩めるかもしれないというデメリットも示されていた。こうした不確実なリスクを回避するため、最終的に戦略案①は採用されなかった[25]。

残った二つの戦略案を検討する際に重要視されたのは、戦略環境の変化である。東アジアでは、五〇年代末から中ソ関係が悪化し始めたが、この対立は六〇年代末にはついに国境地域での武力紛争に至るまで激化していた。それは、中ソ両国が政策を調整してヨーロッパとアジアで同時に攻撃を仕掛けてくる可能性が低くなったことを意味すると同時に、アメリカとしてもコストのかかる二正面戦争に備える必要がほぼなくなったことを意味した[26]。それゆえ、ニクソンとキッシンジャーは、戦略環境の変化に対応し、財政面でも現行の戦略より低コストの戦略案②を最終的に選択し[27]、六九年一〇月にこの戦略とそれに見合う緊縮された国防予算の指針をＮＳＤＭ二七として定めた[28]。そしてこの戦略は、翌七〇年二月の大統領による「外交政策年次報告」において、「１・１／２戦争」戦略と名付けられて公式に発表されることになったのである[29]。

(二)　ヨーロッパにおける地域戦略の継続と暫定的な在欧米軍レベルの維持

ここまでの検討で注目すべき点は、ニクソン政権がグローバルな国防戦略を変更したにもかかわらず、ヨーロッパへの地域戦略として初動防衛戦略を継続したこと、そして一九七一会計年度を通して在欧米軍を現状レベルで維持することを同盟国に誓約したことである。「1・1／2戦争」戦略の「1」は、名目上、西ヨーロッパまたはアジアの防衛に必要な戦力を指していたが、実質的には、双方で戦争が勃発した際に西ヨーロッパを優先させ、アジアでは同盟国を支援するに留まることが前提になっていた[30]。また、アジアのみで戦争が勃発した際は、NATO向けの兵力（NATO-committed force）を「借りてくる」ことも想定されていた[31]。そしてこのような前提に基づいて発表されたのがニクソン・ドクトリンであった[32]。

確かに政権内では、圧倒的な数を誇るワルシャワ条約機構の通常戦力が脅威であると認識されていたが、中ソ対立により二正面対立を避けたいソ連はヨーロッパで攻撃を仕掛けてこないだろうと見込まれていた[33]。このようにヨーロッパではデタントがより進展する素地があると考えられていたにもかかわらず、なぜニクソン政権は初動防衛戦略を継続し、少なくとも七一年半ばまでの在欧米軍の現状維持を決めたのであろうか。

NSSM三について検討するなかで、ヨーロッパに対する地域戦略としては、初動防衛も含めた以下四つの戦略案が提示されていた。それは、①形だけのプレゼンス（Token Presence）、②初動防衛、③持続的防衛（Sustained Defense）、④完全通常防衛（Total Conventional Defense）の四案である[34]。

初動防衛以外の戦略が結局採用されなかったのは、いずれの戦略も同盟国にとって信頼できるものではなく、アメリカの能力と意図が同盟国に疑われることで同盟関係が悪化することが危惧されたからであった。戦略案①は、いわゆる「トリップ・ワイヤー（仕掛け線）戦略」と呼ばれるものである。この戦略は約二五万の兵力削減を可能にし、

残った兵力を「仕掛け線」としてヨーロッパに配備し続けて、敵が攻撃を仕掛けてきた際に即座に核兵器を使用すると宣言することで、敵の行動を抑止しようとするものであった。この戦略を信頼できるものにするためには、米国はソ連に対して第一撃能力を有する必要があった。しかし、六〇年代を通じて、ソ連が戦略核戦力を急速に増強した結果、米ソ間の核パリティが達成されつつあった。このような戦略環境下において、「トリップ・ワイヤー戦略」はソ連に小規模紛争を仕掛ける誘因を与えるとともに、もし核戦争に至らない戦闘が起これば機能しないことが容易に想像された。この戦略は「同盟を潰し、ヨーロッパにおける我々の政治上、安全保障上の目標を損なわせる可能性が非常に高い」と判断されたのである(35)。

また、③と④の戦略案も、同盟国に不安を喚起させる可能性が高いと考えられた。これらの戦略のもとでは、九〇日以上の通常戦争を戦えるだけの能力を備えなければならず、そのためにはさらなる通常戦力の配備が必要とされた。その難点はコストが高すぎることである。さらに問題視されたのが、アメリカの核兵器使用に関する意図が同盟国に疑われることであった。つまり、通常戦力をある一定の段階を超えて増やせば増やすほど、アメリカが西欧防衛上、通常兵力に依存して核の使用に躊躇していると同盟国に映りかねなかったのである。こうして九〇日以内の通常戦争に耐えうる能力を維持し、その期間内に政治的決着かソ連の能力に限界がみられなければ、核使用まで段階的にエスカレートさせるということを確認した初動防衛が、同盟国にとって最も信頼できるものであると判断された(36)。一連の検討を終えたキッシンジャーが述べたように、「短期的には初動防衛にかわる現実的な案はなかった」のである(37)。

以上のように国防戦略の見直しが政権内で進められる一方で、対外的には、ニクソン政権はヨーロッパ同盟国が抱える不安を緩和する必要に迫られていた。同時期にアメリカは、実質的にはジョンソン政権が策定した予算下で実施されるNATO向け兵力の削減やREDCOSTE計画の内容を、NATOに報告しなければならなかった。しかし、その報告は締め切りを過ぎても行われていなかった。キッシンジャーは、こうした兵力削減が明らかになることで、

今後さらに大規模な兵力が削減されるのではないかと同盟国に受け止められること、そして報告が遅れる間にこうした誤った憶測が同盟内で飛び交うことに神経を尖らせていた[38]。また七〇年一二月一日のマンスフィールド決議案の再提出にみられるように、議会ではチェコ事件以来収まっていた在欧米軍削減の要求が再び活発化しはじめていた。また、議会の要求を背景に一部の政府関係者がさらなる兵力削減の可能性に言及したことも同盟国の不安を助長していた[39]。

そこでキッシンジャーは大統領の承認を得て、ＮＡＴＯ向け兵力の削減が、大規模な在欧米軍を維持するというニクソンの誓約には影響しないこと、そして兵力の質を維持するための措置をとっていることを同盟国に強調するよう駐ＮＡＴＯ大使のエルズワース（Robert Ellsworth）に指示した[40]。そして在欧米軍に関するアメリカの決意を同盟国に示す絶好の機会となったのが、七〇年一二月初頭に開かれたＮＡＴＯ閣僚理事会であった。会議に出席したロジャーズ（William Rogers）国務長官は、同盟国にさらなる防衛貢献を促すとともに、七一年半ばまでは在欧米軍を現状レベルで維持することを約束した。さらにロジャーズは、マンスフィールド決議案にも言及して、国内で反対があっても、ニクソン政権は「ヨーロッパにおけるアメリカの死活的な安全保障利益を十分に理解したうえでその責務を果たす決意がある」ことを述べたのである[41]。

四　在欧米軍をめぐるニクソン政権内の対立とニクソンの決定

㈠　ニクソン政権内の見解の相違

ニクソン政権は、国防戦略の見直しを完了させ、緊縮した国防予算の指針をＮＳＤＭ二七で定めたことで、ようや

くそれまで保留していた在欧米軍に関する長期的な観点からの研究に着手することになった。[42] しかしその後、一九七〇年二月にニクソンが提出した予算案は政権内外から再検討を迫られ、最終的にさらなる国防予算の削減が決定された。それにともない在欧米軍に関する決定も、同年一一月までずれ込むことになる。そしてこの過程で露呈したのが、レアード（Melvin Laird）国防長官とロジャーズ国務長官の対立であった。

ニクソンの予算案は、国内からの反発を見越したうえで、前年度の国防支出を下回る形で提示されていた。しかし、議会、メディア、前政権の元高官らは、さらなる削減が可能だとしてこの予算案を厳しく批判した。[43] また、五月末には、レアードからも予算案を抜本的に見直すことが提起された。インフレ率や税収等を勘案して独自に予算案を見直したレアードは、今後政権が深刻な財政問題に直面すると判断し、それを第一に考えて国防予算のさらなる削減を検討すべきだと大統領に進言した。[44] そしてレアードは、自ら算出した予算案に基づいて、七一会計年度における通常兵力レベルからの大幅削減を求めた。そしてそこには対外軍事コミットメントの縮小まで含まれていたのである。[45]

これに対してロジャーズは、国防予算の削減は不可避であるとの見方を示しつつ、それが外交政策に与える意味を重視していた。ロジャーズは、在欧米軍の現状維持を同盟国に誓約した以上、何があってもその削減は回避すべきであると考えていた。また、ソ連との間でＳＡＬＴが進展しつつあるなかで、国防予算を削減し在欧米軍を減らせば、アメリカがヨーロッパを犠牲にしてソ連との間で取引を行おうとしているのではないかという不信感を同盟国に抱かせてしまうことも危惧された。ロジャーズにとって問題であったのは、国防予算の削減が対外軍事コミットメントに深刻な影響を及ぼし、同盟関係を悪化させてしまうことであった。[46]

最終的に、国防予算の削減は不可避であるとの見方が政権内で一致していたため、当初想定されていた国防予算はさらに削減されることになり、同年九月にはＮＳＤＭ二七にかわるＮＳＤＭ八四が定められた。しかしながら、ロジャーズからの反論もあり、結果的にレアードが望む額を下回る削減額が採用されることになったのである。[47]

そして在欧米軍に関する政権内の議論は、こうした予算案の再検討が進むなかで活発化していった。それは、従来から在欧米軍が議会における削減派の批判の矛先になっていたからであり、また在欧米軍に対する政権の立場を確立することが予算審議を行うなかで最も差し迫った課題として扱われたからである。[48] そして議論が進むにつれて露呈したのがまたしても政権内の見解の相違であった。それは大きく三つに分けることができる。まずは、在欧米軍の増強を主張したＪＣＳの立場である。次に、在欧米軍の維持を求めたのがロジャーズ率いる国務省であった。そして最後に、兵力削減を求めたのがレアード率いる国防長官官房（ＯＳＤ）であった。

国防総省では、在欧米軍の問題に関して軍部と文民の間で見解が割れていた。ＪＣＳは、軍事的な観点から現状の兵力レベルからの増強を求めた。冷戦期を通してＮＡＴＯ通常戦力は、ワルシャワ条約機構のそれに比べて数の面で劣勢を強いられていた。また特に問題視されたのがＮＡＴＯ兵力の質的劣化である。それゆえ、軍部は在欧米軍の増強とともに、兵力の質的改善や近代化を同盟国とともに進めていくことを求めたのである。[49]

これに対して国防予算のさらなる削減を求めたレアードと彼の文民スタッフは、在欧兵力に関しても削減を追求した。アメリカとヨーロッパ同盟国が共同防衛のために必要な能力を維持することにはレアードも異論はなかったが、彼の最大の関心は議会を宥めることにあった。それゆえ、在欧米軍を減らすことや、同盟国にいっそうの負担分担を財政・軍事の両面で求めることが必要だと考えられたのである。そしてレアードは、残った兵力の質を改善すれば理論的にも実践的にも問題はなく、最終的には核戦力に依存すればよいとの見解を示した。また、当時ＮＡＴＯ内で準備されていたワルシャワ条約機構とのＭＢＦＲ（相互均衡兵力削減）交渉に関しても、最終的に「みせかけの合意」しか結べず、実際に兵力が減らされることはないと予想していた。兵力削減を当然とするレアードにとって、ＭＢＦＲ交渉の開始を待つ余裕はなかった。レアードは、七二会計年度については支援部隊を「ほどほどに削減（二万五〇〇〇人）」することで抑えることを提案していたが、最終的にＯＳＤにとって望ましかったのは七六年までに一〇〜

一五万人規模まで兵力を減らすことであった。まずアメリカが一方的に兵力を減らすことで、同盟国は危機感を抱いて真剣に防衛努力を行うことになり、最終的に議会も納得することになるというのがOSDの目論みであった。[50]

しかし、こうしたレアードの見解に軍事的・政治外交的な観点から反論したのが、ロジャーズ率いる国務省であった。まず軍事的な観点からは、兵力削減がソ連に対する抑止力の低下に繋がると考えられた。通常兵力を削減すれば、必然的にソ連の行動を抑止するのに核戦力に頼らざるをえなくなる。しかし、米ソ核パリティの状況では核は使用しづらい兵器となっていた。戦略的行き詰りと通常戦力の削減が結びつくことで、限定戦争を生じさせやすくなることを国務省は懸念したのである。確かに政権内では、現状のヨーロッパでソ連が攻撃を仕掛けてアメリカとの対決に挑んでくる可能性は低いと考えられていた。しかし、在欧米軍が削減されることによって、アメリカには通常戦力を利用する意志がないとソ連が判断すれば、それまで抑止されてきた地域で西側に挑戦することがソ連にとって魅力的に映るはずであった。ソ連が大規模な軍事力を背景に影響力を拡大することに無関心であるとの証拠がないなかで、国務省はこうした可能性を排除できずにいたのである。[51]

また、国務省では政治・外交的な観点からの検討もなされ、そこでは兵力削減が同盟関係に与える影響が問題視された。この時期、西ドイツによる東方政策に象徴されるように、ヨーロッパでは二国間・多国間の枠組みでデタント交渉が展開されていた。ヨーロッパ情勢が流動的である時期に在欧米軍を削減すれば、アメリカは同盟国の信頼を失い、同盟国がアメリカの国益に反するような独自の政策を追求する危険性があった。[52] また負担分担に関しても、国務省は、むしろ兵力削減によって、アメリカ同様に国内の圧力にさらされる同盟国もこれに乗じて兵力を減らすようになることを憂慮していた。[53] それゆえ、在欧米軍の削減がどうしても不可避であるならば、MBFR交渉を通じて東側と「同じ割合」で兵力を削減する必要があると国務省は考えていた。そしてMBFR交渉を不利に進めないためにも、一方的削減に反対の意が示されたのである。[54] このように国務省は、在欧米軍を維持することで、ソ連と同盟国の双方

にアメリカの決意を示そうとしていた。それは、在欧米軍がソ連と同盟国にとってアメリカの意志を計る重要な指標となっていると認識されていたからであった[55]。

(二)　キッシンジャーの立場とニクソンによる決定

このようなOSDと国務省の対立は、簡単に解消されることはなかった。そして一九七〇年秋になると、レアードとロジャーズは互いの見解にそれぞれ反論を加えながら、前節で述べた各々の立場を正当化するメモを大統領に送付した[56]。この簡単には収拾がつきそうにない対立を受けて、大統領に進言する立場にあったキッシンジャーは、いかなる観点からこの問題を捉え、どのような立場をとったのであろうか。

キッシンジャーが重視していたのは、防衛態勢がどのような外交的意味を持つかであった。「中心的課題は信頼性のある外交を支える防衛態勢を維持すること」であり、「そのためには兵力と外交の関係を理解せねばならない」のである[57]。キッシンジャーも、ソ連が武力を用いて対決を挑んでくることは当面ないだろうと判断していた。しかし、ソ連が西ヨーロッパに軍事的脅威を突き付けているのは事実であり、アメリカが信頼できる抑止力を提供しなければ、二つの事態が発生する可能性があるとみていた。第一は、ソ連がその脅威を利用してヨーロッパで政治的影響力を拡大する可能性である。第二は、NATO通常防衛能力を疑問視するいくつかのヨーロッパ同盟国が、ソ連の脅威に怯えてソ連に便宜を図るほうが好ましいと思うようになる可能性である。そして七〇年八月に西ドイツとソ連の間で締結された武力不行使条約は、こういった可能性が現実化している証左かもしれないと考えられた。つまり、キッシンジャーが恐れていたのは、「西ヨーロッパが徐々に中立化していくこと」（強調原文）であった[58]。

それでは信頼できる抑止力を提供するには、いかなる手段が必要とされたのだろうか。核戦略にも通じていたキッシンジャーは、米ソ核パリティが達成されるなかで、もはや核戦力に完全に依存し続けることはできないと考えてい

た。それゆえ、西ヨーロッパの中立化を防ぐには、ＮＡＴＯが十分な通常戦力を備えるしか方法はなく、そのためにはアメリカがヨーロッパで強力な通常能力を維持することや、同盟国が兵力の質的改善を十分に行うことが必要とされたのである。[59]

以上の観点から在欧米軍の問題を捉えていたキッシンジャーが、ロジャーズとレアードの見解が割れるなかで、どちらの立場を支持するかは明らかであった。キッシンジャーは、ニクソンに対して「全てを考慮した結果、私はロジャーズ国務長官と同意見である」と結論づけ、政治外交的な考慮が最終的に決定的重要性を持ったことを伝えた。[60]他方でキッシンジャーは、在欧米軍を削減して核戦力に依存すればよいというレアードの分析を時代遅れだと感じていた。さらに、兵力削減が同盟関係にもたらす政治軍事的な意味をレアードが考慮していないことにも批判が加えられた。[61]そこでキッシンジャーは、在欧米軍を現状レベルで維持すること、同盟国に兵力の質的改善を促すこと、そして政権内で検討中であったＭＢＦＲ交渉については一般的な支持を与えるに留めておき具体的な姿勢を決めないことを大統領に進言したのである。[62]

このように大統領のもとには立場の異なる見解が寄せられたが、最終的にニクソンは、ロジャーズとキッシンジャーの主張を採用することになる。その背景には、兵力削減が同盟国やソ連にどのように映るかという考慮が存在した。ニクソンは、ソ連が核戦力で対米優位であることを主張することによって、「フランス、イギリス、西ドイツ、そして日本に、アメリカの抑止力の信頼性について疑いを持たせ、どの国がナンバー・ワンかを示そうとしている」ことに神経を尖らせていた。このようななかで、ヨーロッパ同盟国のなかでも特に東方政策を進める西ドイツが、どのように米軍削減に反応するかが鍵とされた。そして、エルズワース駐ＮＡＴＯ大使やＮＡＴＯヨーロッパ連合軍最高司令官（ＳＡＣＥＵＲ）のグッドパスター（Andrew Goodpaster）が一様に、西ドイツは兵力削減によってこれまで以上にソ連の方に向かうという観測を示すと、ニクソンも「もしアメリカが撤退するとドイツ人が結論づければ、彼らは精

神的に狂乱状態に陥ることになるだろう」と考えたのである。また在欧米軍の削減がソ連に与える影響として、ニクソンは、十分な通常戦力を備えなければ、ソ連が攻撃を仕掛ける誘惑に駆られるという国務省が示していた見解にも同意していた。結局ニクソンが恐れていたのは、「信頼できる抑止力を欠いた戦略がソ連のヨーロッパ支配をもたらす」ことであった。そしてこのような状況を避けるには、信頼できる軍事態勢に基づくアメリカの断固たる姿勢を同盟国とソ連に示さなければならなかったのである。(63)

こうした一連の過程を経て、七〇年一一月二五日、ニクソンとキッシンジャーは、在欧米軍の兵力レベルを定めたNSDM九五を各方面に回覧した。そこには、これまで見てきたロジャーズやキッシンジャーの見解が色濃く反映されていた。まず、核パリティの状況を考慮すれば、通常戦力による防衛がますます重要になっており、そのなかでNATOが信頼できる通常戦力を保持することが「死活的に重要である」と記された。そしてこれを実現するために、在欧米軍を現状レベルで維持すること、このレベルを変更する際は大統領レベルで検討すること、そして同盟国とともに兵力の質を改善していくことが決定された。またMBFR交渉については、当面一般的な支持を与えるに留まり、今後詳細に検討していくことになった。(64) そのうえで、同盟関係への影響を懸念していたニクソンは、翌月のNATO閣僚理事会に向けて、在欧米軍に関する政権の決定を親書に認め、同盟国に向けてアメリカが兵力を一方的に削減しないことを誓約したのである。(65)

㈢　ニクソン政権による反「マンスフィールド修正案」キャンペーン

ニクソン政権内では、在欧米軍の現状維持が決定された後、NATO通常戦力を強化するための具体的な計画が練られていた。また、継続的な通常戦力の質的改善が同盟全体の利益になるという同盟国への説得も本格化していった。(66) そしてニクソン自身は、アメリカ国民に向けたラジオ演説で、「平和の構造（structure of peace）」を作り上げるうえで

ヨーロッパとの関係が重要であることを改めて強調し、防衛力を強化することや防衛負担をより公正に分担していくことを同盟国と確認したと報告した[67]。

しかし、こうした政権の決定や努力にもかかわらず、一九七一年半ばに議会に提出された、いわゆる「マンスフィールド修正案」を契機に、在欧米軍をめぐる議論は、五一年の「大論争」以来の盛り上がりをみせた。五月一一日、マンスフィールドは、七一年末までに在欧米軍の規模を現状の半分である一五万人にすることを求める修正案を提出した。決議案とは異なり、修正案は潜在的に法的拘束力を持つため、もし議会を通過すれば大統領は修正案を受け入れるか拒否権を発動するかの選択を迫られることになる。マンスフィールドは、六六年から七〇年にかけて在欧米軍の削減を求める一連の決議案を提出していたが、これらを投票まで持ち込まないことで巧みに在欧米軍を争点化し続け、決議案の共同提出者を増やし、在欧米軍に対する反感を議会のなかで広めていくことに成功していた。そして七〇年の在欧米軍に関する政権の決定によって、西欧防衛の「ヨーロッパ化（Europeanization）」が進まないことが明らかになると、マンスフィールドの不満は一気に高まり、大統領への対決姿勢が示されたのである[68]。

これに対してニクソン政権は、修正案が提出された翌日から投票までの一週間、修正案を否決するためのキャンペーンを展開し、在欧米軍を現状レベルで維持するという姿勢を貫いた。キッシンジャーやロジャーズは関係する議員との協議を重ね、修正案を否決するための計画を練った。こうしたなか、他の議員からはいくつかの妥協案も提出されたが、マンスフィールドは自身の修正案を撤回することを拒否した。これを受けてニクソンも、報道官を通して、ＮＡＴＯへのコミットメントに関するいかなる決議案や修正案も受け入れることはできないと表明した。さらにニクソンは、マンスフィールド修正案への反対が、歴代政権の二四人の元高官によって支持されていると発表した。リストには、かつて国務長官を務めたアチソン（Dean Acheson）やラスク（Dean Rusk）、元ＳＡＣＥＵＲのノースタッド（Lauris Norstad）やレムニッツァー（Lyman Lemnitzer）といった大西洋関係の強化に尽力してきた元政府高官が名を連

ねていた。そしてついには、トルーマン元大統領やジョンソン元大統領までもが、修正案への反対声明を出したのである。[69]

こうして徐々にマンスフィールドにとって不利な状況が形成されつつあるなかで、ニクソン政権にとって追い風になったのが、ブレジネフ（Leonid Brezhnev）ソ連共産党書記長が発した声明である。五月一四日、ブレジネフはＭＢＦＲ交渉に臨む用意があることを発表した。その内容は既に同年三月の時点でも発表されていたが、ニクソン政権はこのタイミングで発表されたブレジネフ声明を巧みに利用し、マンスフィールドへの攻撃材料とした。東側との相互削減の見通しがたっているなかで、アメリカが先に兵力を一方的に削減する必要はないという論理である。これは絶大な効果を持った。このようなニクソン政権による一連のキャンペーンの結果、五月一九日、マンスフィールド修正案は否決されることになったのである。[70]

ニクソンの断固たる姿勢の背景には、議会の孤立主義的傾向に対する嫌悪感があった。孤立主義的な動きが同盟関係やソ連との関係に悪影響を及ぼす可能性をニクソンは危惧していた。同盟国（特にヨーロッパでは西ドイツ）がアメリカと手を組み続けているのは、アメリカが世界で最も強力な国家で、同盟国に安全保障を提供しているからだとニクソンは確信していた。逆にいえば、孤立主義的な議会の要求に従って国際的な関与から手を引けば、同盟国はソ連の方になびくはずであった。[71] そして国際的な関与のなかでも、とりわけ同盟国の心理に多大な影響を及ぼすと考えられたのが、在外兵力の存在であった。

また、ニクソンは、軍拡を進めるソ連との外交交渉がうまくいくかは、アメリカが信頼できる軍事態勢を維持できるかにかかっていると信じていた。それゆえ、ソ連の攻撃的な行動を抑止して、強い立場から交渉に臨む必要性を認識していたニクソンにとって、議会の削減要求は到底受け入れられるものではなかった。「アメリカのプレゼンスがそこに存在しているということが重要」（強調引用者）なのである。それは、同盟国もソ連も、アメリカの軍事プレ

ゼンスを、アメリカが世界的な役割を引き続き果たそうとしているかの判断材料にしていると、ニクソンが確信していたからであった[72]。

こうしてマンスフィールド修正案が否決され、論争もひと段落するなか、七一年九月二二日に、政権内ではNSDM九五の方針を再確認するNSDM一三三が配布された。五一年以来の議会での論争を経て、ニクソン政権は、同盟国が同様の行動をとることを前提に通常戦力の質的改善を行い、それと同時に在欧米軍を一方的に減らさないという決定を改めて下したのであった[73]。

五　おわりに

本稿の考察から、ニクソンとキッシンジャーは、在欧米軍の削減がもたらす軍事的・政治外交的な意味を考慮し、その結果、アメリカの決意を同盟国やソ連に示すために、在欧米軍を現状レベルで維持することを決定したことが明らかになった。

一九六九年一月に大統領に就任したニクソンにとって、NATOとの関係は大統領レベルで扱われるべき優先順位の高い問題であった。ニクソンは政権発足直後から、六〇年代を通して悪化したヨーロッパとの関係改善を模索した。そこで新政権が大西洋同盟重視であることをアピールするために初の外遊先にヨーロッパが選ばれた。また実際に新政権にとって喫緊の課題であったREDCOSTE問題への対応からは、同盟国に配慮するニクソン政権の姿が浮かびあがってくる。それは、ニクソン政権が、兵力の大規模削減を準備しているとの疑念を同盟国に持たれることを避けたかったからである。

アメリカのNATO政策の中核をなすものでありながら、当時議会を中心にその存在意義を問われていたのが在欧

米軍であった。在欧米軍は五〇年代初頭に議会での「大論争」を経て大規模に展開されていた。しかし、デタントや多極化に特徴づけられる新たな国際環境が出現し、それにともなって大西洋関係が悪化するなかで、孤立主義的な国内の世論を反映する議会では、在欧米軍が主たる批判対象となっていた。

こうした国内からの圧力を受けていたニクソン政権は、まずグローバルな国防戦略とヨーロッパに対する地域戦略の見直しに着手した。ここでまず考慮されたのが戦略環境の変化である。中ソ対立に着目したニクソン政権は、アジアとヨーロッパでの二正面同時攻撃はないと考え、新たに「1・1／2戦争」戦略を定めるとともにそれに見合う緊縮予算を設定した。しかし、そのなかでもヨーロッパへの戦略としては初動防衛戦略が継続されることになった。それ以外に提示された戦略案がいずれも西欧防衛上、信頼できるものではなく、ヨーロッパ同盟国のアメリカに対する信頼を失う恐れがあったからである。

ニクソン政権は、グローバルな国防戦略とヨーロッパに対する地域戦略を定めたことで、ようやく在欧米軍の問題を長期的な観点から検討できるようになった。しかしこの過程で露呈したのが、レアードとロジャーズの対立である。レアードが議会を宥めることを優先し財政的な観点から在欧米軍の削減を求めたのに対し、ロジャーズは軍事的・政治外交的な観点からこれに反対した。このように省庁間で対立がみられるなかで、キッシンジャーとニクソンは最終的にロジャーズの立場を支持した。

軍事的な観点からは、当時ソ連との核パリティが達成されつつあるなかで、核戦力に完全に依存するのは不可能だとニクソンとキッシンジャーは考えていた。そこで重要になるのが通常戦力である。政権内ではソ連がヨーロッパに直接攻撃を仕掛けてくる可能性は低いと見込まれていたが、在欧米軍を削減して抑止力が低下すればソ連が攻撃の誘因に駆られるか、政治的に影響力を拡張しようとすると認識された。これを回避するために、ニクソンとキッシンジャーは在欧米軍を現状レベルで維持するとともに、同盟国にも老朽化した兵力の質的改善に取り組むよう要求した。

さらに在欧米軍を検討する際に重視されたのが、兵力削減がもたらす政治外交的な意味であった。同盟国が在欧米軍をめぐるアメリカ国内の議論を不安視するなかで兵力の削減を行えば、その不安はいっそう増幅すると考えられた。それは、ヨーロッパでデタントが進展し、その情勢が流動的であっただけに、よりいっそう深刻な意味をもった。ニクソンとキッシンジャーが恐れたのは、兵力削減によりアメリカに対する同盟国の信頼を失って、同盟国がソ連に便宜を図ったり中立化したりするなどアメリカの国益に反する行動をとることであった。ニクソンは、同盟国やソ連にとって在欧米軍がアメリカの意志を計る指標となっていると理解していた。それゆえ、在欧米軍を現状レベルで維持することによって、同盟国とソ連に対してアメリカの決意を示そうとしたのである。

これまでニクソン政権は、勢力均衡を範として多極化をさらに押し進め、米中接近や米ソデタントに代表されるデタント外交を展開したと一般的には指摘されてきた。また、敵対国との外交交渉が同盟国の頭越しに行われたために、同盟国の意向を軽視して同盟関係の悪化をもたらしたとも理解されてきた。しかし本稿の考察から、ニクソンとキッシンジャーは、在欧米軍の削減が同盟関係にもたらす意味を理解し、同盟国に十分な配慮を示していたと指摘できるであろう。また、ニクソンとキッシンジャーは、国内外の状況が五〇年代から大きく変化したと考えて、ソ連とのデタントに意欲を示してはいたが、他方で同盟国がソ連になびくことや、ソ連が西側に影響力を拡大してくることに対する警戒を緩めていなかった。それゆえ、アメリカ国内でいわゆる「冷戦コンセンサス」が崩れつつあり、在欧米軍に対する風当たりが強くなるなかでも、ニクソンは議会の要求を退けて、在欧米軍を現状レベルで維持することを積極的に選択した。そしてこのような認識や政策姿勢は、その後、米ソデタントが頂点に達し、同盟関係が次第に悪化していく七二年から七四年にかけての時期にも同様に見られることになる。(74)

ニクソン政権初期の在欧米軍削減問題をめぐる議論からは、多極化を前提にデタントをさらに進めようとしながらも、従来から存在する米ソ二極対立を前提とする冷戦構造から逃れることができなかったニクソン政権の姿が浮かび

あがってくるであろう。

（1）「大論争」は、一九五〇年九月の在欧米軍強化に関するトルーマンの発表を受けて、孤立主義者であるタフト（Robert Taft）上院議員が政権の軍事政策を批判したことを契機に始まった。この「大論争」を経て、議会は最終的に当時ヨーロッパに残っていた二個師団に四個師団を追加する決議を採択した。「大論争」に関しては、Phil Williams, *The Senate and US Troops in Europe* (London: Macmillan, 1985), pp. 43–107 に詳しい。なお近年の研究では、少なくともルーズベルト（Franklin Roosevelt）政権からアイゼンハワー（Dwight Eisenhower）政権までの政策決定者に、在欧米軍を「恒久的に（permanently）」維持し続ける意図がなかったことも明らかにされている。James McAllister, *No Exit: America and the German Problem, 1943–1954* (Ithaca: Cornell University Press, 2002).

（2）W.W. Rostow, *The Diffusion of Power: An Essay in Recent History* (New York: Macmillan, 1972).

（3）在外兵力数に関する詳細なデータについては、国防総省ホームページ内の Military Personnel Historical Reports を参照。http://siadapp.dmdc.osd.mil/personnel/MILITARY/history/309hist.htm（二〇一一年一一月二日アクセス）

（4）Francis J. Gavin, "Nuclear Nixon: Ironies, Puzzles, and the Triumph of Realpolitik," in Fredrik Logevall and Andrew Preston (eds.), *Nixon in the World: American Foreign Relations, 1969–1977* (New York: Oxford University Press, 2008); William Burr, "The Nixon Administration, the 'Horror Strategy,' and the Search for Limited Nuclear Options, 1969–1972: Prelude to the Schlesinger Doctrine," *Journal of Cold War Studies*, 7–3 (Summer 2005); "'Is this the best they can do?': Henry Kissinger and the US quest for limited nuclear options, 1969–1975," in Vojtech Mastny, Sven G. Holtsmark and Andreas Wenger (eds.), *War Plans and Alliances in the Cold War: Threat perceptions in the East and West* (London: Routledge, 2006). 邦語では、黒崎輝『核兵器と日米関係――アメリカの不拡散外交と日本の選択一九六〇―一九七六』（有志舎、二〇〇六年）第四章および第六章、竹本周平「ニクソン政権の対ソ・デタント政策の研究――戦略兵器制限交渉とサミット交渉の考察を中心に――」『言語・地域文化研究』第一六号（二〇一〇年三月）。

（5）Jeffrey Kimball, "The Nixon Doctrine: A Saga of Misunderstanding," *Presidential Studies Quarterly*, 36–1 (March, 2006); Jussi Hanhimäki, "An Elusive Grand Design," in Logevall and Preston (eds.), *Nixon in the World*. 邦語では、村田晃嗣『大統

領の挫折――カーター政権の在韓米軍撤退政策』（有斐閣、一九九八年）第二章、吉田真吾『日米同盟の制度化――一九六三―一九七八年』（慶應義塾大学博士学位論文、二〇〇九年）第二章、李東俊『未完の平和――米中和解と朝鮮問題の変容一九六九―一九七五年』（法政大学出版局、二〇一〇年）。

（6） Hubert Zimmermann, “The Improbable Permanence of a Commitment: America’s Troop Presence in Europe during the Cold War,” *Journal of Cold War Studies*, 11-1 (Winter 2009).

（7） *Congressional Quarterly Almanac* (*CQA*), Vol. XXII (Washington D.C.: Congressional Quarterly Service (CQS), 1967), p. 82 & pp. 430-437; *CQA*, Vol. XXIII (Washington D.C.: CQS, 1968), p. 980; *CQA*, Vol. XXIV (Washington D.C.: CQS, 1969), p. 547.

（8） *Foreign Relations of United States, 1969-1976,* (*FRUS*), Vol. I (Washington D.C.: US Government Printing Office (USGPO), 2003), Doc. 2 & Doc. 12.

（9） *FRUS*, Vol. I, Doc. 6.

（10） National Security Study Memorandum (NSSM) 6, “Review of NATO Policy Alternatives,” January 21, 1969, Nixon Presidential Library & Museum Web Site (NPLM), http://nixon.archives.gov/virtuallibrary/documents/nssm/nssm_006.pdf（二〇一一年一一月二日アクセス）

（11） *FRUS*, Vol. I, Doc. 12.

（12） Kissinger to Nixon, untitled, February 20, 1969, Box 442, President’s Trip Files (PTF), National Security Council Files (NSCF), Nixon Presidential Materials, National Archives II, College Park, Maryland (NPM); “Remarks to the North Atlantic Council in Brussels,” February 24, 1969, *Public Papers of the Presidents of the United States: Richard Nixon* (*PPPRN*), *1969* (Washington: USGPO, 1971), Doc. 68.

（13） *FRUS*, Vol. XL (Washington D.C.: USGPO, 2007), Doc. 16; Kissinger to Nixon, untitled, February 20, 1969, Box 442, PTF, NSCF, NPM.

（14） Davis to Office of the Vice President et al., “NSSM 6: U.S. Policy Toward NATO,” April 5, 1969, H-128, NSC Institutional Files (NSCIF), Ibid.

（15） Ibid.

（16） Shakespeare to Kissinger, “USIA Comment on Revised NATO Policy Paper,” April 4, 1969, H-21, NSCIF, NSCF, NPM.

（17） Allen to Kissinger, “REDCOSTE Proposals/NSC Agenda,” April 8, 1969, Ibid.

（18） “HAK Talking Points: NSC Meeting Tuesday, April 9, 1969, NATO Policy Review,” undated, H-21; Kissinger to Nixon, “National Security Decision Memorandum on NATO,” April 11, 1969, H-209 both in NSCIF, NSCF, NPM; National Security Decision Memorandum（NSDM）12, “NATO,” April 14, 1969, NPLM, http://nixon.archives.gov/virtuallibrary/documents/nsdm/nsdm_012.pdf（11〇11年11月11日アクセス）

（19） *FRUS*, Vol. I, Doc. 61.

（20） NSDM 12, “NATO,” April 14, 1969.

（21） NSSM 3, “U.S. Military Posture and the Balance of Power,” January 21, 1969, NPML, http://nixon.archives.gov/virtuallibrary/documents/nssm/nssm_003.pdf（11〇11年11月11日アクセス）

（22） 国際環境の変化に対するニクソンとキッシンジャーの認識がよく表れたものとして例えば以下を参照。*FRUS*, Vol. I, Doc. 2; Henry Kissinger, “Central Issues of American Foreign Policy,” in Kermit Gordon（ed.）, *Agenda for the Nation: Papers on Domestic and Foreign Policy Issues*（Washington: Brookings Institution, 1968）.

（23） Henry Kissinger, *White House Years*（*WHY*）（Boston: Little, Brown and Company, 1979）, p. 220.

（24） Kissinger, *WHY*, pp. 220-221.

（25） “NSSM 3, U.S. Military Posture and the Balance of Power: General Purpose Forces Section,” September 5, 1969; “Summary of the Issues,” undated; Lynn to Kissinger, “NSC Meeting on NSSM 3,” September 11, 1969, all in H-23, NSCIF, NSCF, NPM.

（26） Ibid.

（27） Kissinger to Nixon, “U.S. Military Posture,” October 2, 1969, H-211, NSCIF, NSCF, NPM.

（28） NSDM 27, “U.S. Military Posture,” October 11, 1969, H-211, NSCIF, NSCF, NPM.

（29） “First Annual Report to the Congress on United States Foreign Policy for the 1970’s,” February 18, 1970, *PPPRN, 1970*（Washington: USGPO, 1971）, Doc. 45.

（30） OASD（System Analysis）, “Asia Forces and Strategy and the Nixon Doctrine,” August 18, 1970, H-29, NSCIF, NSCF, NPM.

（31） Lynn to Kissinger, “NSC Meeting on NSSM 3,” September 11, 1969, H-23, Ibid.

（32） ニクソン・ドクトリンの原型となったグアム・ドクトリンの全文は以下を参照。“Informal Remarks in Guam With Newsmen,” *PPPRN, 1969*, Doc. 279.

（33） “NSSM3, U.S. Military Posture and the Balance of Power: General Purpose Forces Section,” September 5, 1969, H-23, NSCIF, NSCF, NPM.

（34） Ibid.

（35） Ibid.

（36） Ibid; Lynn to Kissinger, “NSC Meeting on NSSM 3,” September 11, 1969, H-23, NSCIF, NSCF, NPM.

（37） Kissinger to the Vice President et al., “Background Paper on Europe for NSC Meeting, January 28,” January 26, 1970, H-26, Ibid.

（38） Kissinger to the Under Secretaries Committee, “US Force Commitments to NATO,” September 17, 1969, H-129, Ibid.

（39） Ellsworth to Richardson, untitled, September 20, 1969; Sonnenfeldt to Kissinger, “Scenario on NATO Force Reductions,” October 9, 1969, both in Ibid; *CQA*, Vol. XXV（Washington D.C.: CQS, 1970）, p. 999.

（40） Richardson to Nixon, “US Force Commitments to NATO,” October 8, 1969; Kissinger to Nixon, “Under Secretaries Committee Recommendation on Scenario for Explaining Reduction in Our Force Commitments to NATO,” October 14, 1969; Kissinger to Richardson, “Recommendations on NATO Force Reductions,” October 20, 1969, all in H-129, NSCIF, NSCF, NPM.

（41） “Verbatim Record of the Meeting of the Council held on Thursday, 4th December, 1969 at 10.15 a.m. at NATO Headquarters Brussels, 39,” December 4, 1969, C-VR（69）55, Part 1, NATO Archives, Brussels. また同時期、他にも同じような内容の演説が米欧双方の公の場で行われた。William Rogers, “Our Continuing Commitment to Western Europe,” December 6, 1969, *United States Foreign Policy 1969-1970: A Report of the Secretary of States*（Washington D.C.: USGPO, 1971）pp. 405-408; Elliot Richardson, “The United States and Western European Security,” January 20, 1970, *The Department of State Bulletin*, Vol. 62, No. 1598（Washington D.C.: USGPO, 1970）, pp. 155-159.

（42） NSSM 84, “US Strategies and Forces for NATO,” November 11, 1970, NPLM, http://nixon.archives.gov/virtuallibrary/

documents/nssm/nssm_084.pdf（11〇11年11月11日アクセス）

（43） Kissinger, *WHY*, pp. 212-215.

（44） Laird to Nixon, “The Defense Budget -Fiscal Year 1971 and Beyond,” May 31, 1970, H-29, NSCIF, NSCF, NPM.

（45） Lynn to Kissinger, “DPRC Review of Defense Program,” June 11, 1970, H-100, Ibid.

（46） Rogers to Nixon, “Foreign Policy Implications of the Defense Budget,” July 23, 1970, Box 1, Bureau of Politico Military Affairs -Subject Files of the Office of International Security Policy and Planning, 1969-1971 (PM), Lot Files, RG 59, National Archives II (NA).

（47） NSDM 84, “Defense Program FY72-76,” September 11, 1970, NPLM, http://nixon.archives.gov/virtuallibrary/documents/nsdm/nsdm_084.pdf（11〇11年11月11日アクセス）NSDM八四の作成に至る過程については、吉田『日米同盟の制度化』七11一七五頁が詳しい。

（48） Spires to Rogers and Johnson, “19 August NSC Meeting on Defense Budget,” August 14, 1970, Box 1, PM, Lot Files, RG 59, NA.

（49） Smith to Kissinger, “NSC Meeting on NATO on November 18, 1970,” undated, H-29, NSCIF, NSCF, NPM.

（50） Ibid; Laird to Nixon, “U.S. Troop Levels in Europe and Korea,” October 14, 1970, H-167; Kissinger to Nixon, “Secretary Laird’s View on National Security Strategy and Forces,” H-30, both in Ibid.

（51） “Strategic and Foreign Policy Implication of Defense Budget Reduction,” undated, Box 1, PM, Lot Files, RG 59, NA.

（52） Ibid; Spires to Rogers and Johnson, “19 August NSC Meeting on Defense Budget,” August 14, 1970, Box 1, PM, Lot Files, RG 59, NA; Rogers to Nixon, “U.S. Force Levels in Europe and Korea,” September 22, 1970, H-98, NSCIF, NSCF, NPM.

（53） Rogers to Nixon, “U.S. Force Levels in Europe and Korea,” September 22, 1970, H-98, NSCIF, NSCF, NPM.

（54） Digital National Security Archives, *The Kissinger Transcripts* (*KT*), No. 211.

（55） Rogers to Nixon, “Foreign Policy Implications of the Defense Budget,” Box 1, PM, Lot Files, RG 59, NA.

（56） Rogers to Nixon, “U.S. Force Levels in Europe and Korea,” September 22. 1970, H-98; Laird to Nixon, “U.S. Troop Levels in Europe and Korea,” October 14, 1970, H-167, both in NSCIF, NSCF, NPM.

（57） “HAK Taking Points NSC Meeting August 19, 1970 Defense Planning 1971-1976,” undated, H-29, Ibid.

(58) Kissinger to Nixon, "NSC Meeting on U.S. Strategies and Forces for NATO," undated, Ibid.

(59) Ibid.

(60) Kissinger to Nixon, "U.S. Forces and Overseas Deployments Planning," undated, H-98, Ibid.

(61) Kissinger to Nixon, "Secretary Laird's Views on National Security Strategy and Forces," undated, H-29, Ibid.

(62) Kissinger to Nixon, "NSC Meeting on U.S. Strategies and Forces for NATO," undated, Ibid. キッシンジャーは当初MBFR交渉に対して消極的な姿勢をとっていたが、七一年末までにこの交渉の議会対策上の有用性を認識するに至り、積極的に関与していく。Giovanni Bernardini, "West German-American relations and a new 'order of peace' for Europe, 1969-1970," *Journal of Transatlantic Studies*, 8-1 (March 2010)、山本健『同盟外交の力学――ヨーロッパ・デタントの国際政治史一九六八―一九七三』(勁草書房、二〇一〇年)第八章。

(63) *KT*, No. 211.

(64) NSDM 95, "U.S. Strategy and Forces for NATO," November 25, 1970, NPLM, http://nixon.archives.gov/virtuallibrary/documents/nsdm/nsdm_095.pdf (二〇一一年一一月一日アクセス)

(65) "Statement for the North Atlantic Council," December 1, 1970, H-167, NSCIF, NSC, NPM; "Message to the Opening Session of the North Atlantic Council in Brussels," December 3, 1970, *PPPRN, 1970* (Washington: USGPO, 1971), Doc. 445.

(66) Kissinger to Goodpaster, untitled, March 10, 1971, H-221, NSCIF, NSCF, NPM.

(67) "Radio Address About Second Annual Foreign Policy Report to the Congress," February 25, 1971, *PPPRN, 1971* (Washington: USGPO, 1972), Doc. 73.

(68) Williams, *The Senate and US Troops in Europe,* pp. 169-171.

(69) *CQA*, Vol. XXVII (Washington D.C.: CQS, 1972), pp. 273-276. 本文であげた他にも以下の元政府高官が反対声明に名を連ねた。元国防長官のラヴェット(Robert Lovett)、マッケロイ(Neil McElroy)、ゲイツ(Thomas Gates)、元国務次官のウェッブ(James Webb)、マーフィー(Robert Murphy)、マーチャント(Livingston Merchant)、ディロン(C. Douglas Dillon)、ボール(George Ball)、カッツェンバック(Nicholas Katzenbach)、元国防副長官のヴァンス(Cyrus Vance)、ギルパトリック(Roswell Gilpatric)、元SACEURのリッジウェイ(Matthew Ridgway)、グランサー(Alfred Gruenther)、元駐NATO大使のスポフォード(Charles Spofford)、バージェス(W. Randolph Burgess)、フィンレター(Thomas Fin-

letter）、クリーヴランド（Harlan Cleveland）、元駐ドイツ軍政長官のクレイ（Lucius Clay）、元駐ドイツ高等弁務官のマックロイ（John McCloy）、コナント（James Conant）。

（70）Ibid. マンスフィールド修正案は、三六（賛成）対六一（反対）で否決され、より穏健な妥協案も全て否決された。ただし興味深いことに、上院議員の多数は少なくともいずれか一つの案を支持していた。つまり、削減数をめぐって議員間で見解が分かれていたものの、削減自体には多数の支持が集まっていたのである。

（71）*FRUS*, Vol. I, Doc. 88.

（72）*KT*, No. 332.

（73）NSDM 133, "U.S. Strategy and Forces for NATO: Allied Force Improvements," September 22, 1971, NPLM, http://nixon.archives.gov/virtuallibrary/documents/nsdm/nsdm_133.pdf（二〇一一年一一月二日アクセス）

（74）合六強「冷戦変容期における大西洋同盟、一九七二―七四年――NATO宣言を巡る米仏の動きを中心に――」『国際政治』第一六四号（二〇一一年二月）。

合六　強（ごうろく　つよし）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
最終学歴　慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所属学会　日本国際政治学会、国際安全保障学会
専攻領域　アメリカ外交史、ヨーロッパ国際関係史、安全保障研究
主要著作　「冷戦変容期における大西洋同盟、一九七二―七四年――NATO宣言を巡る米仏の動きを中心に――」『国際政治』第一六四号（二〇一一年二月）